



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名	セントラル警備保障株式会社	上場取引所	東
コード番号	9740	URL	<a href="https://www.we-are-csp.co.jp">https://www.we-are-csp.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役執行役員社長	(氏名)澤本	尚志
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)遠藤	武彦 (TEL) (03) 3344-1711
定時株主総会開催予定日	2022年5月26日	配当支払開始予定日	2022年5月27日
有価証券報告書提出予定日	2022年5月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	69,070	2.4	5,175	12.9	5,639	13.1	3,667	17.2
2021年2月期	67,443	△0.5	4,584	7.6	4,986	7.5	3,128	8.9
(注) 包括利益	2022年2月期 2,749百万円 (△34.4%)		2021年2月期 4,191百万円 (13.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	251.38	—	12.1	9.3	7.5
2021年2月期	214.41	—	11.3	8.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年2月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	59,792	33,432	52.2	2,137.66
2021年2月期	61,612	31,424	47.7	2,015.55

(参考) 自己資本 2022年2月期 31,189 百万円 2021年2月期 29,406 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	6,834	△2,026	△3,584	10,965
2021年2月期	6,843	△4,440	△664	9,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	658	21.0	2.2
2022年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00	701	19.1	2.3
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		27.1	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△5.7	1,800	△37.4	2,000	△34.9	1,250	△40.0	85.68
通期	66,000	△4.4	4,000	△22.7	4,300	△23.8	2,700	△26.4	185.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	14,816,692 株	2021年2月期	14,816,692 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	226,309 株	2021年2月期	227,112 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	14,590,017 株	2021年2月期	14,589,761 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	55,718	1.9	3,507	11.0	4,216	14.6	2,987	20.6
2021年2月期	54,656	△1.9	3,161	3.0	3,679	5.1	2,477	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	204.79	—
2021年2月期	169.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	47,024	26,287	55.9	1,801.67
2021年2月期	49,237	25,164	51.1	1,724.84

(参考) 自己資本 2022年2月期 26,287 百万円 2021年2月期 25,164 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料につきましては、決算説明会（4月21日開催予定）開催後、当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、昨年9月末には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に解除される等、経済活動の再開に向けた動きがみられました。しかしながら、年明けより、同感染症の新たな変異株による感染者数が急拡大に転じております。また、資源価格の上昇やウクライナ情勢の影響など、経済環境は依然不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い一時的な警備需要が発生しましたが、いまだ同感染症による影響が続いております。お客さまに安全・安心を提供する業界といたしましては、警備員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染予防と拡大防止の対応を継続しており、厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画を見直し「Creative 2025」として、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開してまいりました。

当社は、昨年3月10日に創業55周年を迎えました。55周年を機に、約25年間着用してきた警備用の制服を、新たなデザインの制服にリニューアルいたしました。また、イメージキャラクターを務めている「岡田准一さん」が出演するCMの新バージョンを作成し、放映を開始しております。キャッチフレーズは「常識を超えろ、昨日までの安心を超えろ」とし、最新の技術を活用した今までにない警備サービスを提供していくことを表現しております。

東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中は、競技会場における人的警備をはじめ、首都圏の一部駅における手荷物検査実施に伴う危険物探知犬を活用した警備や、競技場周辺での、観客の過度な密集による雑踏事故の未然防止を目的とした、バルーンカメラによる上空からの監視サービスを提供し、これらを無事に実施し完遂することができました。

また、新商品・新事業として様々な取り組みも展開してまいりました。小型ドローンを活用した屋内設備点検・監視巡回サービス事業の立ち上げ、トライアル運用を実施してまいりました自律走行型警備ロボットの商用運用サービスの提供開始、また、中小企業向けサイバーセキュリティ対策として「CSPサイバーガード」の販売を開始しました。

東北地区における収益最大化を目的とした施策については、昨年6月末にCSP東北株式会社が新たに連結子会社として加わり、当社グループの総合力の更なる強化を図ることができました。

ダイバーシティの推進では「多様な人材が働きがいを実感できる会社にする」をスローガンとして、女性の職域拡大、両立支援及び女性社員のキャリア形成を支援する制度を拡充し、障がい者の雇用機会の創出として専従部門を設立するなど、全ての社員が働きがいを実感できる職場環境の整備を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は690億70百万円（前連結会計年度比2.4%増）、利益面につきましては、営業利益は51億75百万円（同12.9%増）、経常利益は56億39百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億67百万円（同17.2%増）となりました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、コロナ影響による契約先からの警備業務の見直し要請を受けましたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備により、売上高は343億26百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は218億71百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、コロナ影響による契約先の休業対応等により、売上高は34億84百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システムなどが好調に推移し、売上高は77億15百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は673億98百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は47億66百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は16億72百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は4億7百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億20百万円減少し、597億92百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加14億82百万円、投資有価証券の減少16億67百万円、警報機器及び運搬具の減少8億円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億27百万円減少し、263億59百万円（同12.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の減少16億73百万円、繰延税金負債の減少4億36百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加し、334億32百万円（同6.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加29億65百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億6千万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し109億65百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し68億34百万円でありま  
す。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益58億36百万円、減価償却費28億28百万円、売上債権の減少5  
億13百万円であります。また資金の主な減少要因は法人税等の支払額15億56百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億13百万円減少し20億26百万円  
であります。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出11億67百万円、定期預金の増加7億83百万円、  
無形固定資産の取得による支出4億59百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億19百万円増加し35億84百万円  
であります。資金の主な減少要因は長期借入金の返済による支出16億26百万円、リース債務の返済による支出8億  
2百万円、配当金の支払額7億1百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	44.8	45.5	45.5	47.7	52.2
時価ベースの自己資本比率	76.4	123.6	112.3	79.2	56.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.6	1.0	1.4	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	17.1	40.3	48.8	69.0	79.7

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展及び経口ウイルス薬の供給などにより、緩やかに回復基調に向かうことが期待されますが、一方で世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻などもあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと、当社グループの見通しは、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動及びコロナの影響による鉄道事業者を中心とした主要顧客の業績回復の遅れ、昨今の物価上昇に配慮した雇用環境の改善による人件費の増加などにより、厳しい業績が予想されますが、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度に向け、品川地区を中心とした再開発件名の警備サービスの提供を目指してまいります。また、コロナ禍における環境変化にも柔軟に対応し、引き続き持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2023年2月期の当社グループの連結業績は、売上高660億円（前年同期比4.4%減）、営業利益40億円（前年同期比22.7%減）、経常利益43億円（前年同期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（前年同期比26.4%減）を予想しております。

未だ長引くコロナの影響を受けるなか、当社の懸念事項は、主要顧客等からの警備業務の見直し要請を受けることではありますが、当社が提供する警備サービスは、安定的な施設警備（常駐警備・機械警備）が中心であり、警備サービスが急激に中止・解約となるものではありません。引き続き警備品質の向上に努めるとともに、今後も安定した収益確保に努めてまいります。

今後、人的資源が減少する一方、監視カメラを中心とした多くのセキュリティ機器の監視業務を、効率的に実施することが求められます。このような需要に応えるため、当社は監視カメラ、画像解析など各種システムを統合した「セキュリティプラットフォーム」の開発に着手し、品川地区の再開発事業への稼働を目指します。

企業経営において重要視されるサステナビリティの推進体制について、持続的な企業価値の向上及びステークホルダーの信頼向上を目的として、新たにサステナビリティ委員会及び同推進室を3月1日付で新設いたしました。これにより、サステナビリティの各取り組みと経営戦略を、一体として推進してまいります。

本年4月に再編される新市場区分において、当社は「プライム市場」への移行を選択し、今後も多くの投資家の皆様の投資対象となりうるよう、企業価値向上を目指してまいります。

中期経営計画「Creative 2025」の推進により、経営基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安全・安心・信頼をお客さまにお約束するとともに「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,371,722	16,854,331
受取手形及び売掛金	1,310,971	920,985
未収警備料	7,323,317	7,276,057
リース投資資産	1,890,681	1,766,045
立替金	2,298,355	2,121,045
貯蔵品	1,024,615	1,348,220
その他	1,027,021	1,077,269
貸倒引当金	△12,591	△9,550
流動資産合計	30,234,095	31,354,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,196,231	9,193,823
減価償却累計額	△5,213,804	△5,407,577
建物及び構築物（純額）	3,982,426	3,786,245
警報機器及び運搬具	20,918,883	21,158,335
減価償却累計額	△14,162,195	△15,201,721
警報機器及び運搬具（純額）	6,756,687	5,956,613
土地	3,839,853	3,839,853
リース資産	2,452,297	2,467,787
減価償却累計額	△1,194,016	△1,477,817
リース資産（純額）	1,258,281	989,969
その他	1,809,041	1,731,046
減価償却累計額	△1,482,960	△1,458,377
その他（純額）	326,081	272,668
有形固定資産合計	16,163,329	14,845,350
無形固定資産	1,337,300	1,301,801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528,920	9,861,021
敷金及び保証金	942,513	935,107
繰延税金資産	187,238	184,848
退職給付に係る資産	953,841	1,072,330
その他	305,325	277,625
貸倒引当金	△40,349	△40,349
投資その他の資産合計	13,877,490	12,290,585
固定資産合計	31,378,121	28,437,738
資産合計	61,612,217	59,792,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,287,427	2,005,119
短期借入金	3,185,815	2,982,005
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	732,859	718,712
未払費用	2,665,500	2,476,437
未払法人税等	878,906	1,148,127
前受警備料	324,104	319,608
預り金	6,073,285	5,798,706
賞与引当金	1,315,631	1,291,725
役員賞与引当金	76,550	80,500
資産除去債務	5,631	—
その他	2,640,924	2,091,679
流動負債合計	20,186,637	19,012,622
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	4,359,707	2,686,702
リース債務	1,864,404	1,517,867
繰延税金負債	2,515,108	2,078,938
株式給付引当金	34,965	49,545
退職給付に係る負債	319,878	327,754
資産除去債務	228,617	238,707
その他	477,952	347,630
固定負債合計	10,000,634	7,347,145
負債合計	30,187,271	26,359,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,190	3,006,170
利益剰余金	19,744,120	22,709,865
自己株式	△367,129	△362,340
株主資本合計	25,307,182	28,277,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845,984	2,685,187
退職給付に係る調整累計額	252,859	226,396
その他の包括利益累計額合計	4,098,844	2,911,584
非支配株主持分	2,018,919	2,243,096
純資産合計	31,424,945	33,432,375
負債純資産合計	61,612,217	59,792,143



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	67,443,224	69,070,909
売上原価	52,716,606	54,023,866
売上総利益	14,726,617	15,047,043
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,161,989	4,040,711
賞与引当金繰入額	349,111	340,459
役員賞与引当金繰入額	76,550	80,500
株式給付費用	19,980	19,311
法定福利費	746,279	725,516
退職給付費用	64,031	42,920
貸倒引当金繰入額	1,212	△140
交通費	174,306	170,937
地代家賃	657,127	653,214
事務所管理費	111,776	116,386
広告宣伝費	646,689	631,784
減価償却費	315,438	345,937
その他	2,817,352	2,703,645
販売費及び一般管理費合計	10,141,845	9,871,186
営業利益	4,584,771	5,175,857
営業外収益		
受取利息	226	96
受取配当金	323,356	349,422
受取保険金	117,307	116,120
受取補償金	—	102,810
その他	112,161	84,162
営業外収益合計	553,053	652,611
営業外費用		
支払利息	99,542	86,782
支払手数料	4,505	17,412
設備移転費用	—	45,854
その他	47,609	38,599
営業外費用合計	151,657	188,649
経常利益	4,986,167	5,639,819
特別利益		
固定資産売却益	653	61
投資有価証券売却益	133,033	251,281
段階取得に係る差益	—	5,434
特別利益合計	133,686	256,777
特別損失		
固定資産除売却損	31,779	6,396
減損損失	99,551	48,266
投資有価証券評価損	—	5,115
特別損失合計	131,331	59,778
税金等調整前当期純利益	4,988,522	5,836,818
法人税、住民税及び事業税	1,526,465	1,811,779
法人税等調整額	115,602	89,783
法人税等合計	1,642,067	1,901,562
当期純利益	3,346,454	3,935,256
非支配株主に帰属する当期純利益	218,245	267,545
親会社株主に帰属する当期純利益	3,128,208	3,667,711

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	3,346,454	3,935,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739,104	△1,158,641
退職給付に係る調整額	105,854	△27,597
その他の包括利益合計	844,958	△1,186,238
包括利益	4,191,412	2,749,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,981,978	2,480,451
非支配株主に係る包括利益	209,434	268,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,006,190	17,200,897	△365,903	22,765,184
当期変動額					
剰余金の配当			△584,985		△584,985
親会社株主に帰属する当期純利益			3,128,208		3,128,208
自己株式の取得				△1,226	△1,226
自己株式の処分					
組織再編に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,543,223	△1,226	2,541,997
当期末残高	2,924,000	3,006,190	19,744,120	△367,129	25,307,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,099,624	145,450	3,245,074	1,859,633	27,869,893
当期変動額					
剰余金の配当					△584,985
親会社株主に帰属する当期純利益					3,128,208
自己株式の取得					△1,226
自己株式の処分					
組織再編に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	746,360	107,408	853,769	159,285	1,013,055
当期変動額合計	746,360	107,408	853,769	159,285	3,555,052
当期末残高	3,845,984	252,859	4,098,844	2,018,919	31,424,945

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,006,190	19,744,120	△367,129	25,307,182
当期変動額					
剰余金の配当			△701,966		△701,966
親会社株主に帰属する当期純利益			3,667,711		3,667,711
自己株式の取得				△611	△611
自己株式の処分				5,400	5,400
組織再編に伴う変動額		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	2,965,744	4,788	2,970,512
当期末残高	2,924,000	3,006,170	22,709,865	△362,340	28,277,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,845,984	252,859	4,098,844	2,018,919	31,424,945
当期変動額					
剰余金の配当					△701,966
親会社株主に帰属する当期純利益					3,667,711
自己株式の取得					△611
自己株式の処分					5,400
組織再編に伴う変動額					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,160,797	△26,462	△1,187,260	224,176	△963,083
当期変動額合計	△1,160,797	△26,462	△1,187,260	224,176	2,007,429
当期末残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,432,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,988,522	5,836,818
減価償却費	2,725,035	2,828,830
減損損失	99,551	48,266
受取利息及び受取配当金	△323,583	△349,518
支払利息	99,542	86,782
支払手数料	4,505	17,412
固定資産売却損益 (△は益)	△427	288
固定資産除却損	105,076	76,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133,033	△251,079
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99,618	△158,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,431	7,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,543	△3,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,168	△23,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,550	3,950
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,980	14,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,602	513,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	724,186	△321,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,264	△284,074
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,626	△275,031
その他	319,429	359,113
小計	8,198,279	8,127,052
利息及び配当金の受取額	323,583	349,518
利息の支払額	△99,226	△85,779
法人税等の支払額	△1,578,658	△1,556,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,843,978	6,834,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△44,982	△783,098
有形固定資産の取得による支出	△4,387,098	△1,167,444
有形固定資産の売却による収入	229,726	61
無形固定資産の取得による支出	△457,830	△459,162
投資有価証券の取得による支出	△29,034	△59,168
投資有価証券の売却による収入	239,468	294,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191,547
その他	9,556	△43,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,440,194	△2,026,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	△391,000
長期借入れによる収入	2,780,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,536,700	△1,626,637
リース債務の返済による支出	△741,758	△802,521
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△1,226	△611
配当金の支払額	△584,985	△701,966
非支配株主への配当金の支払額	△50,149	△61,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,818	△3,584,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,738,965	1,224,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,001,879	9,740,844
現金及び現金同等物の期末残高	9,740,844	10,965,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年5月28日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,738,875	1,704,349	67,443,224	—	67,443,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,365	691,879	712,245	△712,245	—
計	65,759,240	2,396,228	68,155,469	△712,245	67,443,224
セグメント利益	4,176,570	405,818	4,582,388	2,382	4,584,771
セグメント資産	58,217,535	4,712,366	62,929,902	△1,317,685	61,612,217
その他の項目					
減価償却費	2,566,668	135,985	2,702,654	—	2,702,654
のれん償却費	22,380	—	22,380	—	22,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,035,212	38,267	5,073,480	—	5,073,480

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,398,240	1,672,669	69,070,909	—	69,070,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,353	543,435	561,789	△561,789	—
計	67,416,593	2,216,105	69,632,699	△561,789	69,070,909
セグメント利益	4,766,697	407,636	5,174,333	1,523	5,175,857
セグメント資産	56,278,444	4,462,424	60,740,869	△948,725	59,792,143
その他の項目					
減価償却費	2,678,807	126,222	2,805,029	—	2,805,029
のれん償却費	23,800	—	23,800	—	23,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570,620	25,958	1,596,579	—	1,596,579

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	11,694,420	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	11,110,311	セキュリティ事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、99,551千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、48,266千円を減損損失として特別損失に計上しております。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	22,380	—	22,380	—	22,380
当期末残高	161,056	—	161,056	—	161,056

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	23,800	—	23,800	—	23,800
当期末残高	139,323	—	139,323	—	139,323

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,015円55銭	2,137円66銭
1株当たり当期純利益	214円41銭	251円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,128,208	3,667,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,128,208	3,667,711
期中平均株式数(千株)	14,589	14,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,051,592	10,908,984
受取手形	59,649	53,002
未収警備料	6,133,139	6,211,461
売掛金	868,538	639,661
リース投資資産	1,717,366	1,589,649
貯蔵品	764,066	876,206
立替金	1,467,079	1,627,111
預け金	884,345	598,592
その他	650,512	544,273
貸倒引当金	△8,388	△6,279
流動資産合計	22,587,902	23,042,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,745	1,244,052
警報機器	6,260,100	5,474,361
土地	510,687	510,687
リース資産	1,221,104	962,224
その他	251,412	208,186
有形固定資産合計	9,537,050	8,399,513
無形固定資産		
ソフトウェア	888,599	949,303
その他	199,685	138,586
無形固定資産合計	1,088,285	1,087,890
投資その他の資産		
投資有価証券	11,292,843	9,631,187
関係会社株式	3,159,774	3,180,174
敷金及び保証金	877,978	857,557
前払年金費用	554,640	713,190
その他	178,753	151,551
貸倒引当金	△39,349	△39,349
投資その他の資産合計	16,024,641	14,494,312
固定資産合計	26,649,976	23,981,716
資産合計	49,237,879	47,024,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,223,940	2,111,536
短期借入金	2,581,000	1,792,500
リース債務	717,653	715,071
未払費用	1,790,861	1,556,967
未払法人税等	557,519	780,457
前受警備料	274,210	260,506
預り金	5,087,845	4,870,737
賞与引当金	1,059,100	1,038,784
役員賞与引当金	52,000	57,500
資産除去債務	5,631	—
その他	2,076,694	1,701,899
流動負債合計	16,426,457	14,885,960
固定負債		
長期借入金	2,802,500	1,850,000
リース債務	1,842,046	1,533,020
繰延税金負債	2,387,376	1,961,027
株式給付引当金	34,965	49,545
退職給付引当金	146,140	151,940
資産除去債務	207,310	209,735
その他	226,443	96,095
固定負債合計	7,646,781	5,851,363
負債合計	24,073,239	20,737,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	211,518	211,518
資本剰余金合計	2,993,018	2,993,018
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	12,670,833	14,956,753
利益剰余金合計	15,772,333	18,058,253
自己株式	△367,129	△362,340
株主資本合計	21,322,222	23,612,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,842,418	2,674,126
評価・換算差額等合計	3,842,418	2,674,126
純資産合計	25,164,640	26,287,057
負債純資産合計	49,237,879	47,024,381

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	54,656,416	55,718,346
売上原価	43,566,190	44,676,086
売上総利益	11,090,226	11,042,260
販売費及び一般管理費合計	7,929,158	7,534,882
営業利益	3,161,067	3,507,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	520,959	616,027
受取保険金	61,094	87,779
受取補償金	—	102,810
その他	49,624	47,836
営業外収益合計	631,678	854,454
営業外費用		
支払利息	73,316	62,277
支払手数料	2,852	17,409
設備移転費用	—	45,854
その他	36,611	19,707
営業外費用合計	112,780	145,248
経常利益	3,679,966	4,216,583
特別利益		
固定資産売却益	646	—
投資有価証券売却益	133,033	33,999
関係会社株式売却益	5,879	54,750
特別利益合計	139,559	88,749
特別損失		
固定資産除売却損	30,926	3,982
投資有価証券売却損	—	201
減損損失	283,074	48,266
特別損失合計	314,001	52,451
税引前当期純利益	3,505,524	4,252,881
法人税、住民税及び事業税	979,166	1,181,296
法人税等調整額	49,276	83,697
法人税等合計	1,028,442	1,264,994
当期純利益	2,477,081	2,987,887

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	10,778,736	13,880,236
当期変動額								
剰余金の配当							△584,985	△584,985
当期純利益							2,477,081	2,477,081
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,892,096	1,892,096
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	12,670,833	15,772,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△365,903	19,431,351	3,084,542	3,084,542	22,515,894
当期変動額					
剰余金の配当		△584,985			△584,985
当期純利益		2,477,081			2,477,081
自己株式の取得	△1,226	△1,226			△1,226
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			757,875	757,875	757,875
当期変動額合計	△1,226	1,890,870	757,875	757,875	2,648,745
当期末残高	△367,129	21,322,222	3,842,418	3,842,418	25,164,640

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	12,670,833	15,772,333
当期変動額								
剰余金の配当							△701,966	△701,966
当期純利益							2,987,887	2,987,887
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,285,920	2,285,920
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,956,753	18,058,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△367,129	21,322,222	3,842,418	3,842,418	25,164,640
当期変動額					
剰余金の配当		△701,966			△701,966
当期純利益		2,987,887			2,987,887
自己株式の取得	△611	△611			△611
自己株式の処分	5,400	5,400			5,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,168,291	△1,168,291	△1,168,291
当期変動額合計	4,788	2,290,708	△1,168,291	△1,168,291	1,122,417
当期末残高	△362,340	23,612,930	2,674,126	2,674,126	26,287,057